

ロシア連邦 連邦法

ロシア連邦行政違反法典の改正について

国家院（下院）採択 2024年 6 月18日

連邦院（上院）承認 2024年 6 月19日

第1条

ロシア連邦行政違反法典（ロシア連邦法令集、2002、No. 1、掲載番号 1 ; No. 44、掲載番号4295 ; 2003、No. 27、掲載番号2708 ; No. 46、掲載番号4434 ; 2004、No. 34、掲載番号3533 ; 2005、No. 1、掲載番号40 ; 2006、No. 1、掲載番号 4 ; No. 6、掲載番号636 ; No. 19、掲載番号2066 ; No. 31、掲載番号3438 ; No. 45、掲載番号4641 ; 2007、No. 1、掲載番号25 ; No. 7、掲載番号840 ; No. 26、掲載番号3089 ; No. 30、掲載番号3755 ; No. 31、掲載番号4007 ; 2008、No. 20、掲載番号2259 ; No. 52、掲載番号6235、6236 ; 2009、No. 1、掲載番号17 ; No. 7、掲載番号777 ; No. 29、掲載番号3597 ; No. 48、掲載番号5711 ; 2010、No. 1、掲載番号 1 ; No. 18、掲載番号2145 ; No. 19、掲載番号2291 ; No. 30、掲載番号4002、4007 ; No. 31、掲載番号4193 ; 2011、No. 1、掲載番号23 ; No. 19、掲載番号2714 ; No. 23、掲載番号3260 ; No. 30、掲載番号4600 ; No. 46、掲載番号6406 ; No. 47、掲載番号6602 ; No. 48、掲載番号6728 ; No. 50、掲載番号7351、7355、7362 ; 2012、No. 24、掲載番号3068、3082 ; No. 31、掲載番号4320 ; No. 47、掲載番号6403、6404、6405 ; No. 53、掲載番号7602、7641 ; 2013、No. 14、掲載番号1657、1666 ; No. 19、掲載番号2323 ; No. 26、掲載番号3207、3208、3209 ; No. 27、掲載番号3469、3477、3478 ; No. 30、掲載番号4025、4029、4031、4040、4082 ; No. 31、掲載番号4191 ; No. 44、掲載番号5624 ; No. 48、掲載番号6159、6163 ; No. 49、掲載番号6343 ; No. 51、掲載番号6683、6685、6695、6696 ; No. 52、掲載番号6961、6986 ; 2014、No. 6、掲載番号557、566 ; No. 11、掲載番号1096 ; No. 14、掲載番号1561 ; No. 19、掲載番号2302、2317、2327、2335 ; No. 26、掲載番号3366、3395 ; No. 30、掲載番号4211、4214、4218、4256、4259、4264 ; No. 42、掲載番号5615 ; No. 43、掲載番号5799 ; No. 48、掲載番号6636、6638、6643、6651 ; No. 52、掲載番号7545、7548 ; 2015、No. 1、掲載番号35、83、85 ; No. 10、掲載番号1405、1416 ; No. 13、掲載番号1811 ; No. 21、掲載番号2981 ; No. 27、掲載番号3950 ; No. 29、掲載番号4354、4374、4376、4391 ; No. 41、掲載番号5629 ; No. 45、掲載番号6205、6208 ; No. 48、掲載番号6710、6716 ; No. 51、掲載番号7249 ; 2016、No. 1、掲載番号11、59、63、84 ; No. 10、掲載番号1323 ; No. 11、掲載番号1481、1490 ; No. 14、掲載番号1907 ; No. 15、掲載番号2051 ; No. 26、掲載番号3871、3877 ; No. 27、掲載番号4164、4197、4206、4223、4226、4259 ; No. 50、掲載番号6975 ; No. 52、掲載番号7508 ; 2017、No. 1、掲載番号12、31、51 ; No. 11、掲載番号1535 ; No. 17、掲載番号2456 ; No. 18、掲載番号2664 ; No. 23、掲載番号3227 ; No. 31、掲載番号4738、4814、4816 ; No. 47、掲載番号6851 ; No. 52、掲載番号7937 ; 2018、No. 1、掲載番号21、30、35 ; No. 7、掲載番号973 ; No. 31、掲載番号4825、4826、4828、4851 ; No. 41、掲載番号6187 ; No. 45、掲載番号6832 ; No. 47、掲載番号7128 ; No. 53、掲載番号8447 ; 2019、No. 12、掲載番号1216、1217、1218、1219 ; No. 16、掲載番号1820 ; No. 18、掲載番号2219、2220 ; No. 22、掲載番号2670 ; No. 25、掲載番号3161 ; No. 27、掲載番号3536 ; No. 30、掲載番号4119、4120、4121、4122 ; No. 44、掲載番号6178 ; No. 49、掲載番号6964 ; No. 51、掲載番号7494、7495 ; No. 52、掲載番号7811、7819 ; 2020、No. 14、掲載番号2019、2029 ; No. 17、掲載番号2710 ; No. 30、掲載番号4744 ; No. 31、掲載番号5037 ; No. 42、掲載番号6526 ; No. 50、掲載番号8065 ; 2021、No. 1、掲載番号50、51、52 ; No. 9、掲載番号1461、1466、1471 ; No. 11、掲載番号1701、1702 ; No. 13、掲載番号2141 ; No. 15、掲載番号2425、

2431 ; No. 18、掲載番号3046 ; No. 22、掲載番号3676 ; No. 24、掲載番号4180、4218、4221、4223、4224 ; No. 27、掲載番号5060、5111 ; No. 52、掲載番号8978 ; 2022、No. 1、掲載番号49 ; No. 5、掲載番号676 ; No. 8、掲載番号1032 ; No. 10、掲載番号1388 ; No. 16、掲載番号2595 ; No. 22、掲載番号3534 ; No. 29、掲載番号5224、5226、5254、5258 ; No. 43、掲載番号7273 ; No. 48、掲載番号8331 ; No. 50、掲載番号8773 ; No. 52、掲載番号9348、9364 ; 2023、No. 1、掲載番号69、72 ; No. 8、掲載番号1210 ; No. 16、掲載番号2754、2759 ; No. 18、掲載番号3228、3229、3252 ; No. 25、掲載番号4407、4419、4422 ; No. 26、掲載番号4682、4685 ; No. 29、掲載番号5339、5342 ; No. 31、掲載番号5790 ; No. 32、掲載番号6133、6134、6136、6155、6157 ; No. 51、掲載番号9162 ; No. 52、掲載番号9509 ; 2024、No. 1、掲載番号19、49 ; No. 15、掲載番号1970、1971 ; No. 18、掲載番号2399) に以下の変更を加える :

- 1) 第3.5条第1項第1段落の「第13.49条、第14.57条第4項、」という文言のあとに「第15.23条の2、」という文言を、第14.4条の2第4項、」という文言の後に「第15.23条の2、」という文言を追加する ;
- 2) 第4.5条第1項の「貴金属および貴石について」という文言のあとに「、経済的に重要な組織である事業体における法人関係の規制の特異事項を定めるロシア連邦の法の、」という文言を追加する ;
- 3) 以下を内容とする第15.23条の2を追加する :

「第15.23条の2 経済的に重要な組織である事業体の法人関係の規制の特異事項を定めるロシア連邦の法の要求に対する違反

1. 犯罪的方法で得られた収益の合法化（マネーロンダリング）、テロ資金供与および大量破壊兵器拡散への資金供与への対抗措置を講じる権限を有する連邦行政機関の指示送付後における、経済的に重要な組織の、外国持株会社に属する株式（定款資本金中の持分）を間接的に所有し、かつロシア連邦の市民および（または）ロシア連邦の居住者である者による、2023年8月4日付連邦法第470-FZ号「経済的に重要な組織である事業体における法人関係の規制の特異事項について」にしたがった上記株式（定款資本金中の持分）の直接的な所有へ移行するため必要な情報を含む申請書を送付する義務の不履行に対しては—

市民には、20万から40万ルーブルまで ; 公務員には30万から50万ルーブルまで ; 法人には50万から70万ルーブルまでの過料が科せられる。

2. 経済的に重要な組織の経営機関による、2023年8月4日付連邦法第470-FZ号「経済的に重要な組織である事業体における法人関係の規制の特異事項について」にしたがって課せられた義務の不履行または期限に違反した履行に対しては—

市民には、20万から40万ルーブルまで ; 公務員には30万から50万ルーブルまで ; 法人には50万から70万ルーブルまでの過料が科せられる。」 ;

- 4) 第23.62第1項の「定められた」という文言の前に「第15.23条の2に」という文言を追加する。

第2条

本連邦法は、それが公布された日を以て発効する。

ロシア連邦大統領 V.プーチン

モスクワ、クレムリン

2022年6月22日

第152-FZ号